

## 総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	第2次行政改革実行計画の策定について	企画政策課
2	第2次行政改革実行計画	

平成30年 4 月 1 8 日



## 第2次行政改革実行計画の策定について

### 1 実行計画策定の経緯

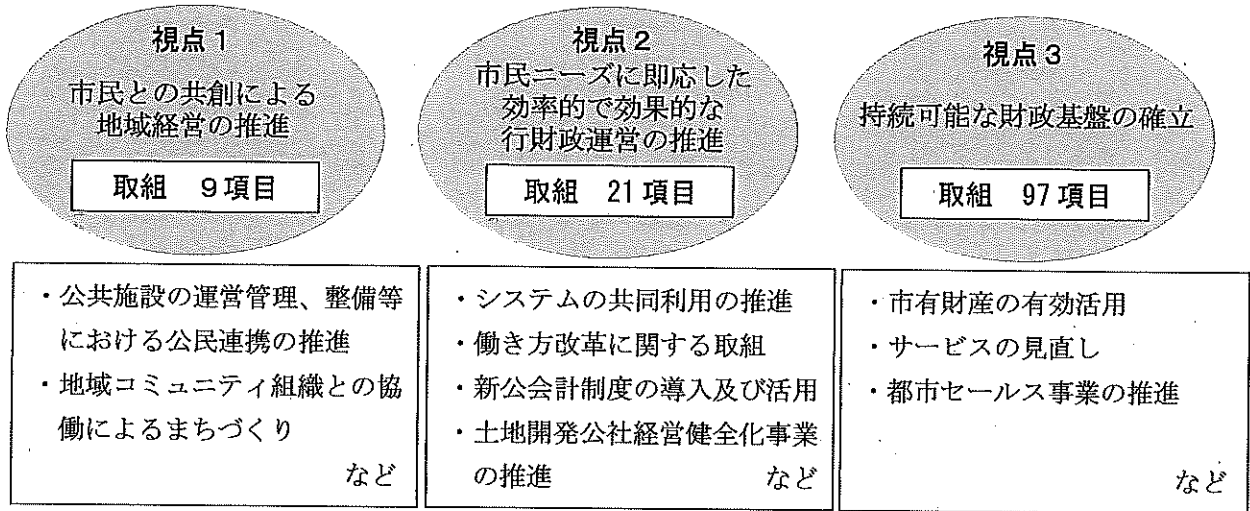
- 平成30年2月 第2次行政改革実行計画（案）を総務常任委員会へ報告
- 平成30年4月 政策会議にて第2次行政改革実行計画の策定
- 平成30年4月 第2次行政改革実行計画を総務常任委員会へ報告

### 2 3月定例会総務常任委員会報告後の主な修正箇所（本文20ページから26ページ）

- ・財政効果額に係る具体的な取組の全てについて、財政効果額を明示することとした。
- ・受益者負担の適正化に位置付ける取組を精査し、見直しを行った。

### 3 行財政改革の取組（本文7ページから26ページ）

行財政改革の具体的な取組は、次の3つの視点により進めていく。



### 4 具体的な取組による財政効果額の見込み（本文27ページから30ページ）

実行計画の計画期間における会計別の財政効果の見込み

（単位 千円）

会 計	事業費ベース (①)	人件費ベース (②)	財政効果額総額 (①+②)
一般会計	1,274,242	568,211	1,842,453
特別会計	△1,462	66,244	64,782
企業会計	372,742	9,456	382,198

### 5 今後の進捗管理について

両副市長以下によって構成される行財政改善推進委員会を中心に進捗管理を行う。

### 6 今後の予定について

平成30年5月 広報小田原5月号にて周知



# 第2次行政改革実行計画

(平成29年度～平成34年度)

平成30年(2018年)4月

小田原市

# 目次

第1章 概要.....	1
1 実行計画の策定にあたって.....	1
2 行財政運営の現状と課題.....	1
3 行財政改革の基本的な考え方.....	3
4 重点推進項目について.....	4
5 行財政改革の財政効果額の考え方について.....	5
第2章 取組と財政効果額.....	7
1 取組一覧.....	7
2 具体的な取組の考え方、読み方.....	9
3 具体的な取組.....	10
4 具体的な取組による財政効果額の見込み.....	27
5 計画期間内の調整案件一覧.....	31
第3章 受益者負担の在り方に関する基本方針.....	33
1 はじめに.....	34
2 受益者負担の適正化の基本的な考え方.....	34
3 見直し対象とする使用料及び手数料.....	35
4 使用料及び手数料算定の基本方針.....	35
5 原価算定の考え方.....	36
6 使用料の算定方法.....	38
7 手数料の算定方法.....	39
8 使用料及び手数料算定にあたり考慮すべき事項.....	39
9 使用料・手数料の見直し方法(現在、使用料及び手数料を徴収しているサービス).....	43
10 消費税及び地方消費税の改正に係る使用料及び手数料への転嫁について.....	43